

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	行政改革推進事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	行政改革推進法
			02	01	01	08			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	2 財政運営						担当課係等	政策経営課	
③経費の節減								財政担当	
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成31年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
行政改革大綱に基づき、効率的かつ継続性のある行政運営を推進する。	全事業	
【期待される効果】	【対象者】	
厳しい財政状況が続く一方で、社会環境の変化による影響及び市民ニーズの多様化により、新たな行政需要が高まっている。このような状況を踏まえ、重点事項ごとに改革推進項目を定め、その推進項目の主な取組内容、効果及び目標数値に加え客観的な財政指標等を目標と定め、行財政健全化による住民サービスの低下を招かぬ事務改善につなげる。	市全体	
【全体概要】	【特記事項】	
厳しい財政事情を踏まえ、市全体で行政改革を推進するため、新たな大綱の策定を予定しており、これまで同様に管理を行っていく。	今後の社会情勢から財政状況は一層厳しさをますなか、政策は地方創生を軸に展開することで大きな変化を求められることを考慮し、行政改革から財政的な要素を取り入れた行財政改革と位置づけ展開することが望まれる。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
第2次行政改革大綱の総括次期計画策定の検討を行う。	第2次行政改革大綱の総括次期計画策定の検討を行う。	第2次行政改革大綱の総括次期計画策定の検討を行う。

■事業費

		H27年度		H28年度		H29年度				
財源	国庫支出金	0		0		0				
	県支出金	0		0		0				
	自主財源	0		0		118				
歳入計（千円）		0		0		118				
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
	08 報償費	0		0		118				
歳出計（千円）（A）		0		0		118				
（参考）		当初予算額	118	当初予算額	118	伸び率(%)	決	皆増	予	0.00
職員人工数		0.60		0.60		0.60				
職員人件費（B）		4,614		4,721		4,560				
総事業費（A）＋（B）		4,614		4,721		4,678				

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	行政改革懇談会開催回数		回		目標	1.00	1.00	1.00
					実績	0.00	0.00	0.00
	第2次集中改革プランの進行管理について、会議を開催し提言を受ける。				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	集中改革プランの進行管理達成度		%		目標	100.00	100.00	100.00
					実績	48.00	48.00	0.00
	推進項目のうち年度目標を達成し「○」と評価した項目及び「完了」した項目の割合				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 『みんなでつくる連携と協働のまちづくり』の行政サービスの向上に位置付けられており、行政需要に柔軟に対応できる体制を整え、市民サービスの安定に資する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 人口減少や少子高齢化者社会など財政基盤が減収するなか、事務事業の改善と合理化を推進することで、住民サービスの低下を招くことの無いよう取り組まなければならない。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 長期的な財政見直しにより、集中改革プランを着実に進める必要があり、更なる職員の意識改革が重要となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 縮小する行財政基盤のなか、現状の住民サービスを続けていくことは硬直化を招き、安定的な住民サービスを行えなくなる危険性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 独立した位置づけで行うのが望ましい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 削減余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	大綱は、後退することの無いよう総合計画及び地方創生に係る戦略との連動性を図り体制づくりを整えてから進めることとした。次期大綱の作成にあたっては、今後人口が減少傾向の中、行革により市民サービスの低下を招かぬよう組織づくりや事務の効率化が課題となる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 人口動態の著しい変化が想定される中で、地方創生推進施策をはじめあらたな政策需要に対応するため、財政的視点を取り入れた行政改革の一層の推進を図る。そのためにも、重点的・効果的な進め方などを検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 長期的財政見直しを見据え、行政サービスの向上と事務の合理化を積極的に推進すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	企画調整事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市総合計画策定に関する条例
			02	01	07	03			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	2 財政運営						担当課係等	政策経営課	
①計画的・効率的な財政運営						政策調整担当			
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 総合計画に基づく行政活動の結果を、評価制度により検証することで、マネジメントサイクルに基づく経営感覚のある行政運営の実現を目指す。さらに、行政評価の結果を公表し、どのような成果を市民にもたらしたかを説明することで、透明性の高い行政運営を実現する。また、企画立案のための情報収集や企画段階から団体・勉強会等に参加するなど、広域的な連携も視野に入れた事業の確立を目指す。	【関連事業】 全ての事務事業
【期待される効果】 事業評価を体系的に行うことにより、事業のスクラップアンドビルドの面で、より客観的・効率的な判断が可能となる。また、指標等を含めた評価結果の公表することで、意思決定のプロセスが明らかになり、行政及び市民双方のコンセンサス醸成につながる。	【対象者】 市職員及び協力団体
【全体概要】 総合計画「実施計画」の策定や行政評価の実施・公表・活用。 政策の企画立案に伴う調査及び関連する団体等との調整、突発的な必要性が認められるような事業等への参加においては、政策調査を踏まえた中で柔軟に対応していく。	【特記事項】 なし
【平成27年度 事業内容】 行政評価の実施及び実施計画の策定 事務事業評価システム運用 次期総合計画の策定 空き家バンク制度の活用による定住促進 筑波山地域ジオパーク推進への取組み 小学校統合に伴う施設記名サイン改修	【平成28年度 事業内容】 行政評価の実施及び実施計画の策定 事務事業評価システム運用 次期総合計画の策定(2年目) 空き家バンク制度の活用による定住促進 筑波山地域ジオパーク推進への取組み
【平成29年度 事業内容】 行政評価の実施及び実施計画の策定 通学定期券購入助成 サイクリングサイン設置事業 空き家バンク制度の活用による定住促進 図柄入りナンバー作成負担金	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度						
財源	国庫支出金	0	0	243						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	7,913	16,934	18,662						
	歳入計（千円）	7,913	16,934	18,905						
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	01 報酬	188	428	0						
	08 報償費	0	64	0						
	09 旅費	290	258	51						
	11 需用費	126	325	39						
	12 役務費	0	39	0						
	13 委託料	5,354	8,381	0						
	14 使用料及び賃借料	0	22	0						
	15 工事請負費	1,282	1,299	3,000						
	19 負担金、補助及び交付金	673	6,118	15,815						
内訳	歳出計（千円）（A）	7,913	16,934	18,905						
	（参考）	当初予算額	16,926	当初予算額	2,184	伸び率(%)	決	11.63	予	765.6
	職員人件数	1.10	1.30	1.10						
	職員人件費（B）	8,458	10,229	8,360						
	総事業費（A）＋（B）	16,371	27,163	27,265						

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	事務事業評価シートの作成	件	各事務事業の担当課において作成する事務事業シートの数	目標	162.00	575.00	206.00	
				実績	162.00	575.00	0.00	
	実施計画の策定	回	総合計画における翌3年度の事業計画の策定	目標	1.00	1.00	1.00	
				実績	1.00	1.00	0.00	
成果指標	事務事業評価シートの公表件数	件	公表する事務事業（評価）シートの数	目標	162.00	162.00	162.00	
				実績	162.00	162.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 総合計画の適正な管理を図るための行政評価を行うものである。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 事務事業の検証し、改善を図ること及び事業のスクラップアンドビルドは住民サービス向上に直結するため必要不可欠である。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 評価結果に基づく事業計画や予算編成プロセスの認識を向上させることにより成果を向上できる。取り巻く環境の変化に対していかに迅速に対応できるかが重要である。	■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 全ての事務事業を体系的に検証・評価し、必要に応じて見直していくためのものであり、市民への直接的な影響というよりも将来的にサービス低下につながる恐れがある。	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 健全な行政運営を実施するために行政改革の推進の観点からも、連携は必要と考えられる。	■統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 現状では最低限の予算及び人員で対応しているため、削減の余地はない。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事務事業遂行のための手法であるため、公平性は確保されている。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	予算編成システムと連動する行政評価システムの導入により事務の軽減が図られている。また、政策事業と経常事業に整理することで事業の性質や重要性等を体系的に見やすく改善されている。今後は、評価結果に基づく事業計画となるよう、効果的な事務事業の実践を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 行政評価は、予算・決算での活用を一層進めることとする。さらに移住等に対する情報発信は、移住定住のみにこだわらず地域居住などへ拡大していく方向とすべきであるが、おためし居住などきっかけづくりに努めていく必要がある。筑波山地域ジオパーク構想の認定があり市としての対応していく。サインについては、統廃合等必要に応じて対応していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 健全な行政運営のためには行政評価は必要不可欠であり、活用を一層進めることでの効果に大きな期待ができる。この事業に含まれている様々な事業については、将来的には関連担当課が主管課となることが組織として最適であると考えている。この事業において最大限の成果を生むためには、組織全体の意識改革と連携、人員配置等のバランスが重要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度										
事務事業名	公共交通対策事業（政策）						事業類型	負担金			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
			02	01	07	07					
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象			
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	共催			
	1 道路・交通						担当課係等	政策経営課			
⑦公共交通の充実						まちづくり計画担当					
事業期間	継続（年度～）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 移動手段を持たない市民の公共交通の確保による生活圏の拡大、生活利便性の向上を図る。 市内全域を対象とし、より効率的で利便性が高く、将来的に持続可能な交通システムを構築する。	【関連事業】 まちづくり事業全般	
【期待される効果】 平成21年3月に霞ヶ浦地区のバス路線が全廃となり、これを補完する意味でも、霞ヶ浦広域バスやデマンド型乗合タクシーの運行は地域公共交通の役割を担う重要な事業である。また、新たな交通体系を整備していくことで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくり方策を具現化することができる。	【対象者】 市民	
【全体概要】 市地域公共交通会議の運営 ・デマンド型乗合タクシー ・霞ヶ浦広域バスの運行 ・地域公共交通再編実施計画の策定 ・生活交通確保維持改善計画の策定 ・その他公共交通関係	【特記事項】 J R 神立駅を拠点としたバス路線と乗継拠点を検討するなど、まちづくりと連携した公共交通ネットワークを構築する必要がある。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
市公共交通会議事業 デマンド型乗合タクシーの運行 霞ヶ浦広域バスの運行 （沿線3市から補助） 地域公共交通網形成計画の策定 （新規バス路線等の検討）	市公共交通会議事業 デマンド型乗合タクシーの運行 霞ヶ浦広域バスの運行 （沿線3市から補助） 地域公共交通再編実施計画の策定 （新規バス路線等の検討）	市公共交通会議事業 デマンド型乗合タクシーの運行 霞ヶ浦広域バスの運行 （沿線3市から補助） 地域公共交通再編実施計画の策定 （新規バス路線等の検討） 高齢者の運転免許自主返納へ対する支援

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	27,646	27,385	26,945
歳入計（千円）		27,646	27,385	26,945
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	2,937	0	0
	12 役員費	100	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	24,609	27,385	26,945
歳出計（千円）（A）		27,646	27,385	26,945
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)
職員人件費（B）		3,691	5,508	-1.60
総事業費（A）＋（B）		31,337	32,893	-10.0

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	公共交通のPR回数	回	目標	3.00	3.00	3.00
	広報誌やチラシ等による利用促進のPR回数		実績	3.00	3.00	0.00
	利用者等アンケートの実施	回	目標	1.00	1.00	1.00
	公共交通再編に伴うニーズ等調査		実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	霞ヶ浦広域バス利用者数	人	目標	29,200.00	29,200.00	32,120.00
	H28目標値=365日×10便(5往復)×1便利用者目標8人 次年度以降1割増		実績	27,531.00	30,160.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共交通は、住民の生活に欠かせない課題であることから事業目的に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 住民のニーズを確保するためには、行政と民間事業者の連携が必要不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 官民連携で事業を行うことで、一定の成果を得ることができている。様々な市民ニーズに対応し利便性向上をする必要があるが、市民との協働が不可欠である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 現行の公共交通システムを代替できるような仕組みがない場合においては、交通弱者の移動手段が無くなり生活に支障が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため、統廃合は難しい。しかし、市民協働による活動との連携においては大きな期待がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 民間事業者への委託やオペレーターの人件費など、必要最低限の事業費で運営している。しかし、住民の共助活動による経費削減は期待できる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共交通に関する事業であるため、利用者等を踏まえると公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	<p>今後は地域公共交通再編実施計画の策定し、交通結節点となる神立駅の乗り継ぎや土浦協同病院へのアクセス対応など、更なる利便性の向上を図っていく。また、交通弱者に対する市民協働の活動を推進し、経費削減や人件費削減を合わせて検討していく。</p>
<p>1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 横田 茂 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続(□見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 地域公共交通網形成計画策定の趣旨に基づき、公共交通の再編に向けた取り組みを進め、利便性の高い持続可能な公共交通網の構築を目指す。特に、再編に向けて内容の見直しと関係部門との調整を進める必要がある。</p>		
<p>2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続(□見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) (1次と同)</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	ふるさと応援事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市ふるさと応援寄附要綱
			02	01	07	09			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 商工業の振興						市民協働	行政主体	
	1 商工業						担当課係等	政策経営課	
③ふるさと商品づくりと販路の拡大						政策調整担当			
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 本市に対して応援や貢献を望んでいる方から広く寄附金を募り、これを財源としてその想いに応える事業又は市が重点的に取り組む事業に活用し、夢と希望を持てる個性豊かなまちづくりを進めるものである。 また、本市にゆかりがあり様々な分野で活躍している著名人などを「市ふるさと大使」として任命し、市のPR・イメージアップを図るものである。	【関連事業】
【期待される効果】 ふるさと応援寄附による財源増加のほか、お礼の品として地場産品を広くPRすることにより、地域産業の発展に寄与する。また寄附金の使途を指定することができる制度としていることから、寄附者の意見を市政により直接的に反映することができる。ふるさと大使については市の知名度を向上させる効果がある。	【対象者】 本市のまちづくりに参加しようとする者 市ふるさと大使
【全体概要】 全国から広くふるさと応援寄附金を募り、夢と希望を持てるまちづくりの推進に積極的に取り組みとともに、市内産業の活性化を図ることを目的として、本市に寄附を行った者に地元特産品等を贈呈するものである。 また、市の魅力を広くPRし、イメージアップを図るため、市にゆかりのある著名人等をふるさと大使として任命するものである。	【特記事項】 平成29年度より「観光商工課」へ事業移管
【平成27年度 事業内容】 ふるさと応援寄附に係る事務 ふるさと応援寄附システム導入 返礼品の選定、送付 ふるさと大使の活動支援	【平成28年度 事業内容】 ふるさと応援寄附に係る事務 ふるさと応援寄附システム導入 返礼品の選定、送付 ふるさと大使の活動支援
【平成29年度 事業内容】 ふるさと応援寄附に係る事務 返礼品の選定 返礼品のPRも兼ねたシティプロモーション活動	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	6,274	5,440	7,911
	歳入計（千円）	6,274	5,440	7,911
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	4,684	4,186	6,750
	09 旅費	2	0	0
	11 需用費	125	75	75
	12 役務費	1,052	1,041	956
	13 委託料	292	0	0
	14 使用料及び賃借料	120	138	130
歳出計（千円）（A）	6,274	5,440	7,911	
（参考）	当初予算額	820	当初予算額	10,212
職員人件数	0.50	0.90	1.50	
職員人件費（B）	3,845	7,082	11,400	
総事業費（A）＋（B）	10,119	12,522	19,311	
		伸び率(%)	決	45.42
		予	-22.5	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動	指標	ふるさと応援寄附制度普及啓発活動	ふるさと応援寄附の普及・啓発活動（広報・新聞等掲載）の延べ回数	回	目標	8.00	10.00	0.00
					実績	10.00	5.00	0.00
成果	指標	ふるさと大使の活動延件数	ふるさと大使として市又は関係団体主催の行事（イベント等）に出席・参加し、ふるさと大使活動を行った件数（行事数×参加ふるさと大使数）	件	目標	10.00	12.00	0.00
					実績	8.00	6.00	0.00
成果	指標	ふるさと応援寄附の受入件数	ふるさと応援寄附の受入実績	件	目標	600.00	800.00	0.00
					実績	853.00	292.00	0.00
	指標	本事業によるまちづくり実施事業件数	ふるさと応援寄附金を活用して、本市が進めるまちづくり事業を実施した件数	件	目標	0.00	8.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市に愛着を持って応援していただける方を広く募り、市の発展に向け関与いただいているため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の財源確保のみならず、本市の優れた製品のアピールにもつながり、地域の発展に寄与することが見込まれるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業規模により最適な事業執行体制を今後も模索していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 財政的な影響は否めない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 包括委託等の選択肢はあるが、人件費以外のコストと市民満足度のバランスについては検討が必要である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国的に浸透した制度であるため、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	包括委託とした場合、ふるさと納税制度に柔軟性が無くなる傾向にあるが、コストと市民ニーズを見極めていく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 当面はふるさと納税への返礼品に関して協力をいただいている産品関係者の協力度体制づくりに努め、その後一定の時期に全体の見直しを進めるべき。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） （1次と同）		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	まち創生事業（政策）								
事業類型	その他								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法
			02	01	14	03			
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり							総合計画対象	対象
	(3) 資源循環型社会の形成							市民協働	行政主体
	2 再生可能エネルギー							担当課係等	政策経営課
①分散型エネルギーの活用							政策調整担当		
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成31年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた4つの基本的目標「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する」の実現に向け、特に若い世代に焦点を当て、出生率の向上や社会移動の改善を図ることを目的とする。	【関連事業】 まち・ひと・しごと創生事業(政策) ひと創生事業(政策) しごと創生事業(政策)
【期待される効果】 市民の安心な暮らし、定住人口の拡大と地域の活性化	【対象者】 市民
【全体概要】 都市機能の整備や自然環境の活用により安定した住環境をつくるため、特に環境に配慮したくらしやすい環境づくりに取り組むこととする。 そのため、再生可能エネルギー等に注目している。エネルギーの地産地消の仕組みを検討していく。	【特記事項】 特になし
【平成27年度 事業内容】 なし	【平成28年度 事業内容】 ○コミュニティの活性化 ○新たな拠点の整備 ○災害に備えたまちづくり ○環境に配慮した暮らしやすい環境づくり ○公共交通ネットワーク等の充実
【平成29年度 事業内容】 ○エネルギーの地産地消に係る取組 上記に基づく調査・研究	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	60	70
	歳入計（千円）	0	60	70
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	6	60
	11 需用費	0	0	10
	19 負担金、補助及び交付金	0	54	0
歳出計（千円）（A）	0	60	70	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	819
職員人工数	0.00	0.30	0.35	
職員人件費（B）	0	2,361	2,660	
総事業費（A）＋（B）	0	2,421	2,730	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	再生可能エネルギーに関する調査・研究	式	再生可能エネルギーに関する調査・研究	式	目標	0.00	1.00	1.00
					実績	0.00	1.00	0.00
	本市における再生エネルギーに関する可能性の調査・研究を進めていく。	目標	0.00	0.00	0.00			
		実績	0.00	0.00	0.00			
成果指標	再生可能エネルギー活用によるエネルギーの地産地消	式	再生可能エネルギー活用によるエネルギーの地産地消 具体的な再生可能施設の設置も含めた地産地消エネルギー構想の確立	式	目標	0.00	1.00	1.00
					実績	0.00	0.00	0.00
		目標	0.00	0.00	0.00			
		実績	0.00	0.00	0.00			

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた取り組みとして、総合計画における分散型エネルギーの活用といった施策の方向性とも連動しており、結びついているといえる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 分散型エネルギー化の検討はエネルギーの効率的な活用だけではなく、雇用の創出と定住促進といった地域の活性化を促すことを目的としたものであり、妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本取組みについて、未だ具体的な方向性を見出していない状況である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 現状は事業を具体化していない状態であるので、影響がないともいえるが、地域の活性化につながることを目的としたこの取組みを休止することは本市の活性化に寄与できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合ではなく、各種事業と連携したものである。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 可能性調査のため、基本的に縮小する事業ではない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域全体の活性化に資する取り組みであり、公平性は確保されているといえる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	総合戦略に掲げた「エネルギーの地産地消」に向けた取組みは、総合戦略の期間内に方向性を明確にすることとして今後も進めていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市の総合的な今後のあり方において公共施設の再配置・見直しが必要とされる中で、この機をとらえて新たなエネルギーを見据えたまちのあり方を考えていくことが重要だと考える。地域としてできることを最大限活用するようなあり方を模索していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) (1次と同)		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	ひと創生事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法
			02	01	14	04	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成						市民協働	行政主体	
	1 青少年育成						担当課係等	政策経営課	
①子どもミライプロジェクトの展開						政策調整担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成31年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
かすみがうらまち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた4つの基本的目標「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する」の実現に向け、特に若い世代に焦点を当て、出生率の向上や社会移動の改善を図ることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生事業(政策) まち創生事業(政策) しごと創生事業(政策)	
【期待される効果】	【対象者】	
定住人口の拡大と地域の活性化	市民	
【全体概要】	【特記事項】	
本市に定住する意思をもって、空き家の増改築工事又は修繕、リフォーム工事等を行う者に対して補助金を交付する。また、人口減少の緩和及び定住促進に資するため、婚姻した夫婦に対し、成婚定住奨励金を交付する。	平成29年度より移住支援事業は企画調整事業へ、成婚定住奨励金は結婚支援事業に移行している。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
なし	○Uターン定住の推進 ・移住支援事業補助金 ○結婚・子育て支援の充実 ・成婚定住奨励金 ○教育環境の充実	○子どもミライ学習の実施（中学1・2年生） ・映像教材やテキスト教材の作成 ○30歳の大同窓会の開催 ・生涯学習課と連携した事業の検討 ○地域産業プラットフォームの活動推進 ○産官学金民の連携

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	0	5,031
	歳入計（千円）	0	0	5,031
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	0	800
	09 旅費	0	0	37
	11 需用費	0	0	509
	13 委託料	0	0	2,700
	14 使用料及び賃借料	0	0	985
歳出計（千円）（A）	0	0	5,031	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	1,317
職員人工数	0.00	0.25	伸び率(%)	決 皆増 予 282.0
職員人件費（B）	0	1,967		8,360
総事業費（A）＋（B）	0	1,967		13,391

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	活動		移住支援事業の周知	回	目標	0.00	2.00	0.00
			HP掲載及び広報誌等を活用し制度の周知を図る		実績	0.00	1.00	0.00
	指標		成婚定住奨励金の周知	回	目標	0.00	1.00	0.00
			HP掲載及び広報誌等を活用し制度の周知を図る		実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	成果		移住支援事業補助金の交付	件	目標	0.00	5.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
	指標		成婚定住奨励金の交付	件	目標	0.00	2.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトとして取り組んでいる事業であり、Uターン促進と定住人口の拡大を目的としたもので、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 移住、定住促進に取り組むもので、事業の実施は妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 移住支援については、空き家バンクの登録増が必須である。空き家の実態調査を実施しているので、実態を把握した上で移住支援をする必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 空き家対策としての側面もあるため影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 様々な取り組みを展開していく上で、事業費・人件費は年度により増減することもあるが、基本的には事業を縮小するものではない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市に移住・定住する意思のある、すべてを対象としており公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	移住支援事業費補助金は空き家対策と密接に関わるものであるため、空き家バンク登録数を増やした上で、周知する必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 元来、移住と空き家の関係性はいまだ確たる傾向があるわけではないが、地域に空き家が増加していくことは確実な状況であることやそれ以外の施策が直接移住に結びつく有力な傾向が明らかになるまでは、ある種の起爆剤として移住支援を補助金として交付する方法も継続せざるを得ない。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) (1次と同)		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	統計調査総務事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			02	05	01	03		要求区分 政策経費
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	共催
	1 広報・広聴						担当課係等	政策経営課
②広聴活動の充実								統計担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 統計調査員の確保や統計の思想の普及など知識の育成を図っている。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 近年統計調査の内容の複雑化及び調査環境の悪化のため、統計調査員の登録が不足しています。基幹統計調査の円滑な実施かつ正確な調査結果を得るため、統計調査員の確保及び資質の向上の効果があります。	【対象者】 統計協議会	
【全体概要】 国、県等の統計調査に協力するための統計調査員を確保し、統計知識の育成を図る。	【特記事項】 基幹統計は、毎年委託を受けて実施していることから、統計調査員の確保が必要不可欠な状況。	
【平成27年度 事業内容】 かすみがうら市統計協議会補助金	【平成28年度 事業内容】 かすみがうら市統計協議会補助金	【平成29年度 事業内容】 かすみがうら市統計協議会補助金

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	350	350	300
	歳入計（千円）	350	350	300
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	350	350	300
歳出計（千円）（A）	350	350	300	
（参考）	当初予算額	350	当初予算額	350
職員人工数	0.30	0.30	0.30	
職員人件費（B）	2,307	2,361	2,280	
総事業費（A）＋（B）	2,657	2,711	2,580	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	統計調査員候補者対象の研修開催回数			回	目標	3.00	4.00	3.00
			大規模調査に向けた統計調査員として従事していただける方を確保し、資質の向上に努める。(総会、県主催の研修への参加(1回)、新任者研修(1回))		実績	3.00	4.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	研修に参加した人数			人	目標	60.00	60.00	60.00
			研修に参加した、統計調査員候補登録者の人数		実績	106.00	103.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 統計法に基づく基幹統計調査は受託事務であり、個人情報の保護の市民意識から調査困難な状況により、統計調査員の確保は必要であるが、補助事業とする必要性は低い。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種統計調査において正確な調査結果を得るため、調査員確保(人数及び資質)は不可欠であるが、調査環境に応じて事業を行う必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助事業ではなく市の単独事業として実施して経費を削減することは可能である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 調査結果は、施策等の基礎資料に利用されており、影響が生じると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は存在しない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 諸問題はあるが、統計協議会へ補助金の交付ではなく事業化している自治体もあるため、事業化することで事業費の削減は可能である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 統計事務の円滑な遂行のための協議会であるため、受益者とした観点で整理する必要性がない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	統計協議会の必要性について今後も継続し変わることはないが、協議会の運営の面については経費を削減することは可能である。懸案事項を協議会の役員と協議しながら経費削減の協力を要請していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 統計協議会においては各調査員への統計情報の共有や親睦など初期の目的を達成しており、組織のあり方について見直しが必要である。一方、統計調査員の確保や資質の向上などこれまで以上に留意する必要がある。については、当面、当該協議会を活用していくことでよいが、補助金についてはあり方を見直す必要がある。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) (1次と同)		